



我が国固有の領土であり、本市の行政区画です。昨年は、中国による領海侵入は常態化し、延べ95隻を数えました。本市としては、国、県と緊密な連携を確保しつつ、尖閣諸島に関する広報・発信の取組を行ってまいります。

環境衛生につきましては、一般廃棄物最終処分場が供用開始から16年が経過し、埋め立ての残余年数が短くなりつつあるとともに、ごみ焼却施設も供用開始から18年が経過しつつあります。平成28年度は、新たな最終処分場及び焼却施設等の整備に向けた調査研究に取り組みでまいります。また、これまで老朽化が著しい火葬場の建て替えを進めてきましたが、「やすらぎの杜いしがき斎場」が竣工間近であり、平成28年度当初からその供用を開始してまいります。

## 「快適で生活しやすいまち いしがき」

### 2. 快適・安心

空港機能が新空港に移り3年が経過しつつある旧空港跡地におきましては、既に消防庁舎が移転し、また今後、平成29年度から31年度にかけて、県立八重山病院や石垣市役所の移転が予定されております。現在、いわゆる県道空港アクセス道路の整備が進められており、旧空港跡地においては、今後、様々な施設の建設

を始め、まちづくり発展の大きな可能性があります。平成28年度は、土地区画整理事業の導入に向け、地権者との合意形成を図りながら、土地利用計画を進めてまいります。また、その南側に広がる南（は）大浜（ほ）まき地域におきましては、これまで開発が進み、都市的土地利用が顕著であることから、旧空港跡地を含めたこのエリア全体に対して、用途地域の指定など都市計画を検討し、効率的かつ適正な土地利用を図ってまいります。

道路整備につきましては、旧空港跡地の新八重山病院東側を南北に通る幹線道路に着手致します。平成28年度は、市道認定を行い県道空港アクセス道路から慶（け）田（だ）山（やま）線までの優先区間の実施設計に取り組んでまいります。また、大雨時の冠水が課題となっていた真喜良郵便局から海に下る市道真喜良13号線につきましては、現在拡幅整備に着手しており、平成28年度はそのための用地取得を行ってまいります。宮良小学校東側の縦通りである市道カキナマ線につきましては、新規事業として実施設計に着手してまいります。

日本最南端の重要港湾である石垣港につきましては、安倍晋三内閣総理大臣の施政方針演説にも言及があったように、大型クルーズ船の新しい岸壁の2年後の供用開始に向け、引き続き、国とも連携しながら、埠頭用地の整備に向けた作業

置しているAEDにつきましては、協力事業所が155カ所まで増えたことから、救命率の向上につながっております。地域の防災力の強化につきましては、平成27年度は7カ所の自主防災組織を立ち上げ、全部で43カ所となりました。引き続き、未設置地区における立ち上げを促し、地域の防災力の向上を図ってまいります。消防署伊原間出張所は、開所25年が経過し、施設の老朽化が進むとともに、沖縄県が示した津波浸水想定区域内にあることから、平成28年度から高台への移転作業を進め、北部地域の消防・防災拠点施設の体制整備を図ってまいります。

## 「市民の一人ひとりが輝く いしがき」

### 3. 生きがい

希望する全ての市民が安心して産み、育てることができ、環境を整えていくことが重要です。平成27年度に策定した「石垣市母子保健計画」に基づき、平成28年度は、乳児前期に離乳食の相談業務を担う栄養士の2人から3人への体制の充実を含め、乳児健康診査の強化を図ってまいります。また、待機児童の解消につきましては、平成28年度は、新たに6カ所の民間保育所を整備し、保育の受け皿を拡充することにより、平成29年度末における「待機児童ゼロ」の実現を図っ

を進め、アジアにおける国際交流拠点港湾を目指してまいります。同時に、岸壁と市街地を結ぶ道路につきましては、既に設計が終了したところであり、平成28年度は工事を進めてまいります。また、岸壁の整備後を見据え、増加するクルーズ船客の出入国手続きの円滑化等のための大型旅客船ターミナルビルの建設に向けて、沖縄県に協力を求めてまいります。人工ビーチにつきましては、平成27年度にシャワー、トイレなどの付帯施設の整備が済んだことから、平成28年度には一部の供用を開始するとともに、突堤と周辺緑地の整備を進めてまいります。

上水道につきましては、平成27年度に実施した真栄里、登野城地区における配水管工事に続いて、平成28年度は浜崎町地区における配水管工事を実施し、耐震化の向上を推進してまいります。無効水量の低減化に向けては、平成27年度に新川地区の漏水調査を実施したところであり、平成28年度は白保地区において調査を実施し、また配水区域のブロック化実施に向けて調査を実施してまいります。経済活動の基盤である水資源を渇水時においても安定して確保するため、地下水源の開発について検討してまいります。下水道につきましては、平成28年度から川平処理区における汚水管渠の改築工事に着手致します。

地域の安全につきましては、日本最南

てまいります。また、「放課後児童クラブ」の新設促進、ファミリーサポートセンターの事業拡大など、地域の子ども・子育て支援の事業拡充に向けて取り組んでまいります。

保育の受け皿の拡充に当たって、保育士を始めとする子育て支援を担う人材の不足も課題となっております。その解消に向け、これまで島外からの保育士誘致のための渡航費の支給や、島内での保育士試験対策講座の開催等を実施してきたところであり、引き続き人材確保に向けた取組を進めてまいります。

同時に、子供の貧困についても深刻な状況があります。新たに、子供ケアマネージャーを配置し、学校、家庭、関係機関の連携体制を確保するとともに、学習支援や食事の提供と基本的な生活習慣の改善を行う子供の居場所の設置運営に取り組んでまいります。また、ひとり親家庭に対し、認可外保育施設の利用料の一部補助を引き続き実施することにより、その経済的負担の軽減を図ってまいります。

高齢者が住み慣れた「我が（ばがー）島（すま）」で安心して暮らせるまちづくりを目指して、平成27年度は、高齢者向けの生活支援コーディネーターの配置や介護予防に向けた住民主体の通いの場の設置に取り組んでまいりました。平成28年度は、高齢者が要介護状態になら

